

菊川市幼保施設整備計画(基本方針)

~子どもたちにとってよりよい幼保施設を目指して~



平成20年3月

静岡県 菊川市

- 目 次 -

【本 編】		ページ
1	計画の目的	— 1
2	幼保施設の規模、配置に係る課題	— 1
2 -	小規模化・・・子どもにとっての影響	— 2
2 -	小規模化・・・施設の運営面への影響	— 2
3	基本方針	— 3
4	その他（複合施設）	— 4
【資料編】		
資料 1	菊川市の児童数推計	— 5
資料 2	菊川市の現況（地区別の児童数）	— 6
資料 3	菊川市の現況（幼保施設の配置と入園動向）	— 7
資料 4	菊川市の現況（幼稚園の現況）	— 8
資料 5	菊川市の現況（保育園の現況）	— 9
資料 5	適正規模の算出	— 10

1 . 計画の目的

現在の菊川市の幼稚園及び保育園（以下「幼保施設」という。）は、平成17年の合併前の菊川町、小笠町の既存施設をそのまま併せたものとなっている。合併にあたっては、旧両町間で異なっていた保育園保育料や公立幼稚園保育料の同額化は行われたものの、基本的には、小学校就学前年齢の児童（以下「児童」という。）や保護者はもちろんのこと地域住民が合併により不利益を被ったり、混乱することがないようにすることを重視して、できるかぎり変化のないよう旧両町の形をそれぞれ踏襲し、現在に至っている。

現在、既存施設に対する耐震補強が児童の安全確保を最優先に緊急対応的に実施されているが、全園の耐震補強完了以降は、施設の老朽化を理由とした施設整備を順次実施していくことが必要となってくる。

今後、幼保施設の整備にあたり、市は・・・

**快適な環境で充実した保育、幼児教育が受けられる施設であること
入園を希望する児童がすべて入園できること
できる限り希望の幼保施設に入園できること**

を実現するために、施設整備を計画する際の基本となる幼保施設のあるべき形について基本方針を定めるものである。

2 . 幼保施設の規模、配置に係る課題

少子化による児童数の減少により、幼保施設への入園児童数の減少が進んでいる。

この減少傾向は、特に幼稚園において著しい。これは、家庭での保育に欠ける児童が依然と増加傾向にあるため入園需要が鈍っていない保育園に対して、幼稚園は児童数の減少の影響を直接受けていることに起因するものと考えられる。

児童数の減少傾向は、人口が多い団塊ジュニア世代がちょうど出産年齢であったここ数年は、横ばいであったが、今後は出産年齢期の人口の減少とともに児童数は急速に減少に向かうものと予想される。

したがって、幼稚園だけでなく保育園においても、入園児童数の減少による少人数化、また園間の規模格差が深刻化していくものと考えられる。

2 - . 小規模化・・・子どもにとっての影響

- ・小規模な幼保施設は、少人数ゆえの家庭的な保育や幼児教育が受けられるという評価がある反面、子どもの発育過程（特に3～5歳児）において重要となる社会性を育むために必要な集団規模が確保しにくいという面がある。
- ・幼保施設の職員数は、入園児童数や学級数により決まるため、小規模施設では職員総数も少数となる。職員総数が極端に減ると、職員の資質向上のための各種研修や交代制を含んだ勤務体制に余裕がなくなり、また遠足や運動会などの諸行事においてもその対応が厳しい状況となる。このような職員体制の縮小は園児への保育、幼児教育にも影響を及ぼすものと考えられる。
- ・幼保施設の規模により子どもに影響があると考えられるため、できるだけ園の規模は、幼稚園、保育園それぞれの園間に大きな差がないようにすることが望ましい。

2 - . 小規模化・・・施設の運営面への影響

- ・保育園の運営費は、国基準の1人当たりの保育単価の積み上げで算出されており、定員規模が小さいほど単価は高く設定されている。したがって、園の運営費の面からは、定員を大きく下回らなければ、定員規模の違いによる影響は比較的小さいと考えられる。ただし、保育単価が高いほどその財源に占める公的負担の割合は大きくなるため、公費の費用対効果の面からは極端な小規模化は望ましくない。また、公平性の観点からも定員規模のばらつきはできるだけ小さくすべきと考えられる。
- ・幼稚園の運営費は、園児1人当たりの必要経費が保育単価という形で担保されている保育園と異なり、入園児数の減少が保育料、公的補助の減少に連動するため小規模化による運営面への影響は大きいと考えられる。特に、保育料を主財源とする私立幼稚園にとっては、小規模化は深刻である。

3 . 基本方針

(1) 適正規模について

市は、本計画の目的を達成するために、幼保施設の整備を計画する際の基本方針として、適正規模を定める。

幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ・受入児童数 120 ～ 180 人を基準値とする。 ・年齢ごとの複数学級制を原則とする。
保育園	<ul style="list-style-type: none"> ・90 人定員または 120 人定員を基準値とする。 ただし、整備時点での市全体の必要定員数を考慮するものとする。

【幼保複合施設の場合】

幼稚園と保育園が複合した施設（以下「幼保複合施設」という。）の適正規模については、複合の形式が多様であるため、上記の幼稚園・保育園の適正規模をベースに個別に検討するものとする。ただし、幼保複合施設内において 3 ～ 5 歳児が年齢ごとに複数学級の形となることを原則とする。

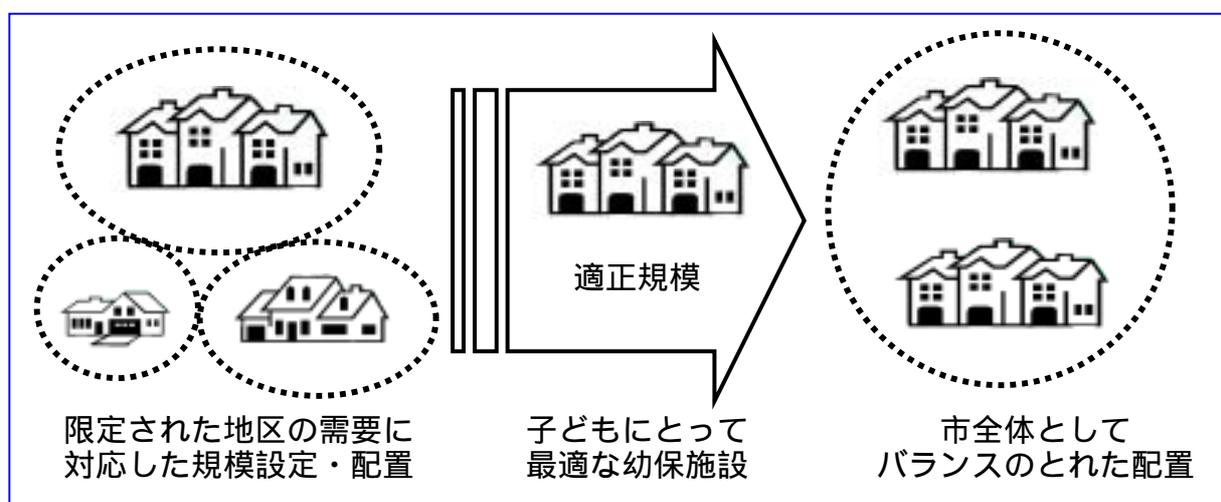
（例：3 歳児 2 クラス = 幼稚園部 1 クラス + 保育園部 1 クラス）

(2) 適正配置について

本計画における幼保施設の適正規模の設定趣旨については、従来型の「限定された地区（小学校区など）の需要量に対応した規模設定」から「子どもにとって最適な施設環境を追求した規模設定」を重視することへの移行といえる。

したがって、施設配置においても、旧来の園区的な考えにとらわれず、「地域偏在がないよう市全体としてバランスのとれた配置」を目指すものとする。

今後、幼保施設の整備は、老朽度により順次実施されると考えられるが、既存施設の現状規模が適正規模を大きく下回る場合には、複数園の合併統合（幼稚園、保育園同士の統合だけでなく幼保複合施設という手法も含む。）についても、市全体の配置バランスを考慮しながら検討が必要と考えられる。



4 . その他

(1) 幼保施設の整備における幼保複合施設について

幼保施設を整備する際に、幼稚園、保育園を個別に整備する従来の手法に加えて、双方を複合または連携させて整備する手法が近年各地で採られている。

国は長く「幼稚園は教育の場、保育園は保育の場」（昭和38年文部省厚生省局長通達）という幼保二元制を基本としていたが、核家族化や就労形態の変化による家庭での保育の減少、そして児童数自体が減少していく少子化などの社会状況の変化により、近年急速に幼稚園と保育園の機能がクロスオーバー化してきている。

90年代後半から国は、保育園需要が急激に伸びたことに伴う保育園待機児童増加と幼稚園の入園児減少への対策として、「施設、設備の相互共有化」「幼稚園の預かり保育に対する助成」「幼稚園の3年保育の推進」「幼保複合施設の特区」と矢つぎばやに幼保の連携、融合化に対する施策を打ち出し、平成18年には「認定こども園」という幼稚園と保育園を融合した第3の幼保施設を提唱するに至っている。ただし、現在のところ「幼稚園と保育園は別施設」という従来のあり方と「幼稚園も保育園も子どもを育成（保育、幼児教育）する同じ目的の施設」という2つの考えが制度的にも混在している過渡期的な状況であり、幼保複合施設といっても様々な形態があるのが現状といえる。

現在、幼保複合施設は、施設形態からみると次のように分類できる。

幼稚園と保育園を隣接して設置（施設連携型）

- ・ 園庭等施設の相互利用や園間の交流の活発化。
- 一体化した施設内に幼稚園と保育園を設置（施設一体型）
- ・ 近年、近隣市町で推進されている「幼保園方式」が代表例である。
- ・ の施設連携がさらに進んだ形であるが、1施設2制度という課題を内包しており、園内での幼・保間の調整（カリキュラム、保育料、人事管理など）が課題となっている。

幼稚園に保育園機能、または保育園に幼稚園機能を持たせた施設（機能補完型）

- ・ 平成18年度から制度化された「認定こども園」方式の一部。
- ・ 幼保園方式の運営主体の二元化を解消し、単一の運営主体による施設運営が可能となる。ただし、従来型の幼稚園や保育園とは別形態の新制度であるため、これら施設との制度面での整合性が課題となる。

(2) 計画の見直しについて

この計画は、原則として10年ごとに内容の見直しを行うものとする。

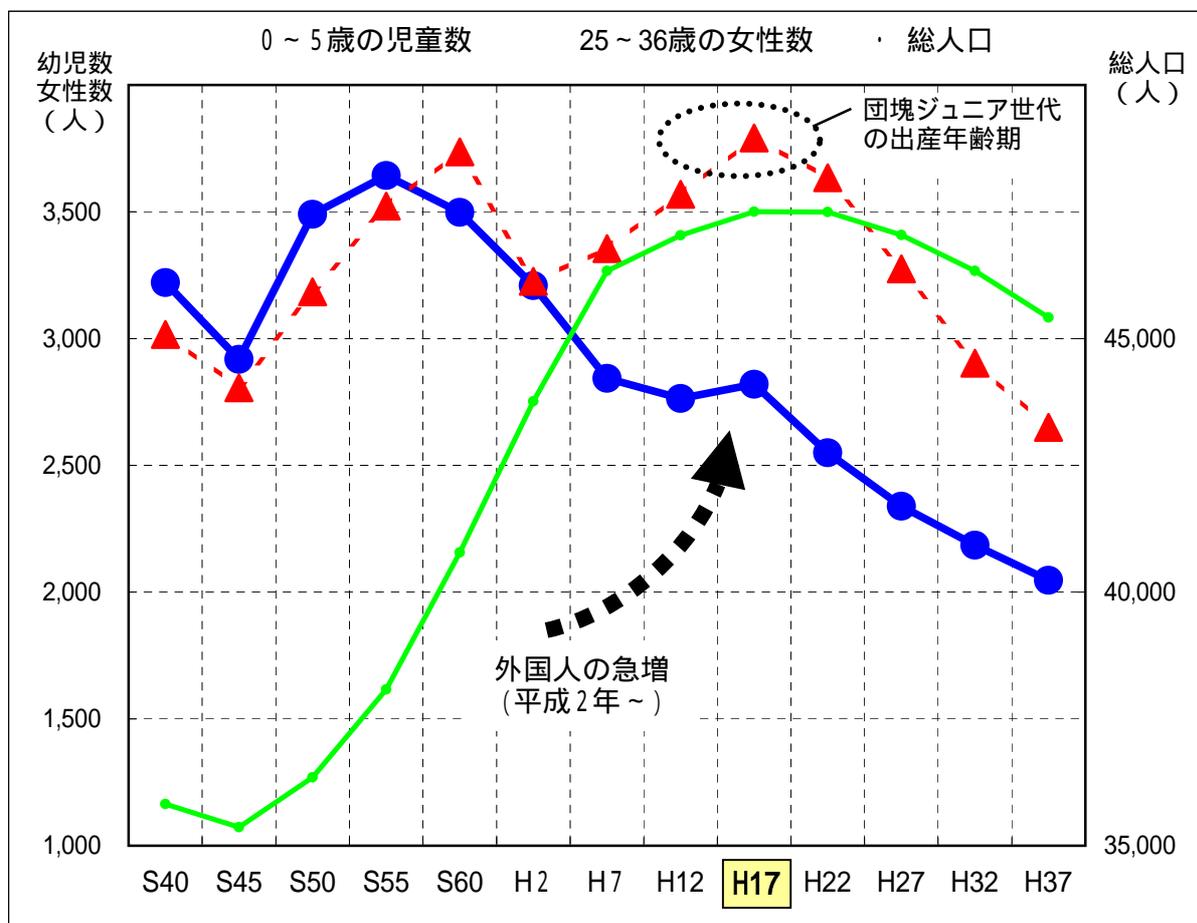
ただし、次の場合には、その都度見直しを行うものとする。

- ア、関係する制度及び他計画の変更等により、この計画が大きく影響を受けると思われる場合
- イ、幼保施設の運営主体代表者による会議等から見直しの要望があった場合

資料 . 1

菊川市の児童数推計

・ 今後、急速に進む少子化・・・20年後の子どもの数は2割以上減少？



			0～5歳の児童		25～36歳の女性		総人口	
			人数	比較	人数	比較	人数	比較
過去の推移	40年前	昭和40年	3,221人	114%	3,016人	80%	35,823人	75%
	35年前	昭和45年	2,918人	103%	2,806人	74%	35,365人	74%
	30年前	昭和50年	3,490人	124%	3,184人	84%	36,348人	77%
	25年前	昭和55年	3,643人	129%	3,522人	93%	38,081人	80%
	20年前	昭和60年	3,498人	124%	3,736人	99%	40,783人	86%
	15年前	平成2年	3,209人	114%	3,226人	85%	43,762人	92%
	10年前	平成7年	2,843人	101%	3,355人	88%	46,334人	98%
	5年前	平成12年	2,764人	98%	3,569人	94%	47,036人	99%
	【現在】	平成17年	2,820人	100%	3,791人	100%	47,502人	100%
将来推計	5年後	平成22年	2,550人	90%	3,634人	96%	47,495人	100%
	10年後	平成27年	2,339人	83%	3,275人	86%	47,042人	99%
	15年後	平成32年	2,185人	77%	2,903人	77%	46,334人	98%
	20年後	平成37年	2,047人	73%	2,650人	70%	45,413人	96%

比較欄の数値は、現在（平成17年）を基準とした比較。

平成17年以前のデータは国勢調査数値。将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所の「市町村別将来推計」をベースに菊川市こどもみらい課が独自推計したものです。

（現在の出生率維持での推計。また、社会的増減は反映していません。）

資料 . 2

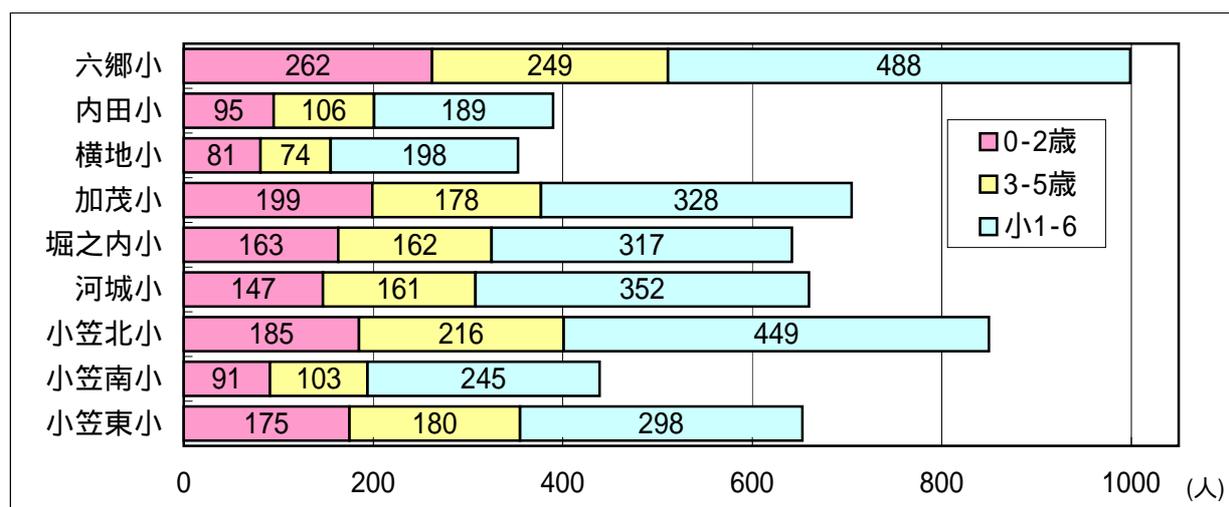
菊川市の現況（地区別の児童数）

- ・ 児童数の地区（小学校区）間の格差が顕著

小学校区別児童数

平成19年10月現在の学年齢人口（H19年4月2日以降の出生者は含まない。（人）

	年少			年中		年長	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計.1	小計.2	小計.3	小計.4
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	0-2歳	3-5歳	0-5歳	小1-6
六郷小	70	107	85	78	91	80	73	98	69	77	78	93	262	249	511	488
内田小	23	37	35	35	40	31	32	27	31	37	26	36	95	106	201	189
横地小	23	36	22	29	21	24	44	30	36	34	20	34	81	74	155	198
加茂小	75	45	79	52	64	62	60	53	47	55	57	56	199	178	377	328
堀之内小	56	46	61	42	55	65	61	45	52	55	56	48	163	162	325	317
河城小	45	46	56	43	53	65	65	48	61	63	62	53	147	161	308	352
小笠北小	51	82	52	86	57	73	81	68	77	72	80	71	185	216	401	449
小笠南小	24	41	26	33	34	36	45	51	31	36	40	42	91	103	194	245
小笠東小	68	50	57	53	63	64	65	42	52	54	39	46	175	180	355	298
計	435	490	473	451	478	500	526	462	456	483	458	479	1,398	1,429	2,827	2,864



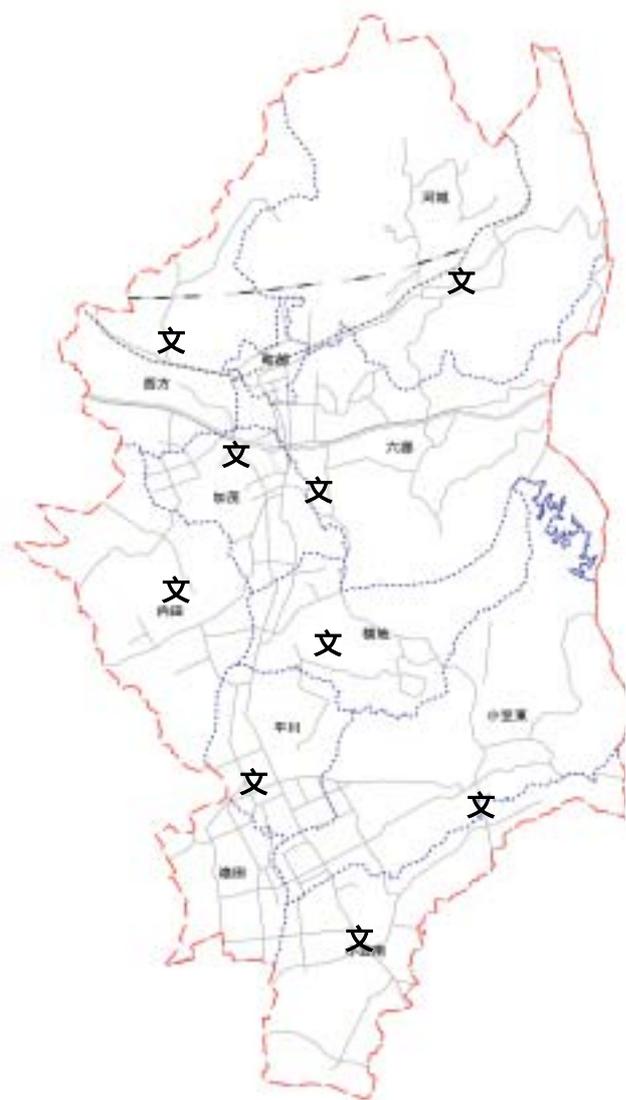
平均学年齢別児童数

(人)

	0-2歳	3-5歳	0-5歳	6-11歳	【再掲】0-5歳の平均学年齢別児童数
	六郷小	87.3	83.0	85.2	81.3
内田小	31.7	35.3	33.5	31.5	33.5
横地小	27.0	24.7	25.8	33.0	25.8
加茂小	66.3	59.3	62.8	54.7	62.8
堀之内小	54.3	54.0	54.2	52.8	54.2
河城小	49.0	53.7	51.3	58.7	51.3
小笠北小	61.7	72.0	66.8	74.8	66.8
小笠南小	30.3	34.3	32.3	40.8	32.3
小笠東小	58.3	60.0	59.2	49.7	59.2

資料 . 3

菊川市の現況（幼保施設の配置と入園動向）



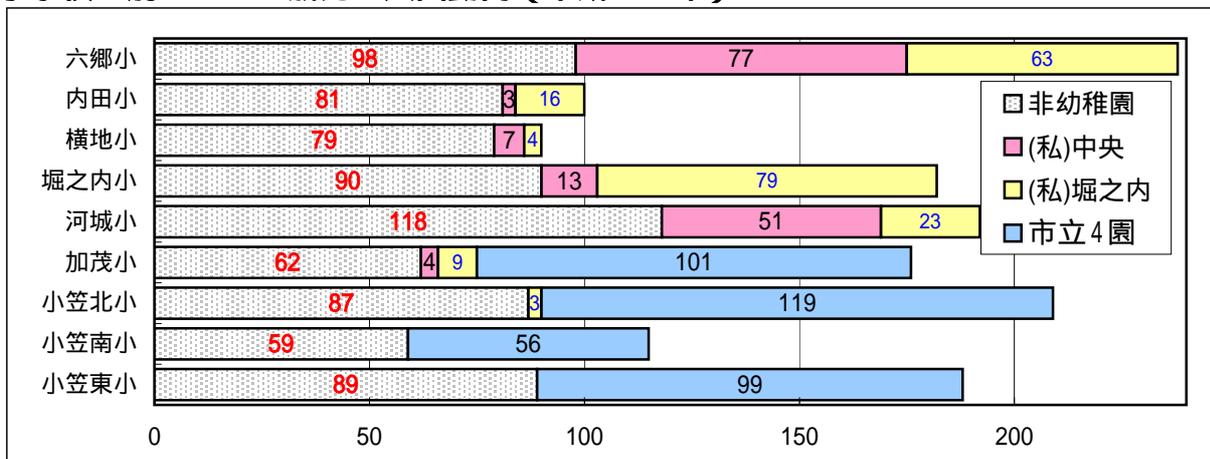
- : 市立幼稚園
- : 私立幼稚園
- : 市立保育園
- : 私立保育園
- 文 : 小学校

小学校区別児童数 (人)

	0-2歳	3-5歳	0-5歳	(参考)
	A	B	A+B	小1-6
六郷小	262	249	511	488
内田小	95	106	201	189
横地小	81	74	155	198
加茂小	199	178	377	328
堀之内小	163	162	325	317
河城小	147	161	308	352
小笠北小	185	216	401	449
小笠南小	91	103	194	245
小笠東小	175	180	355	298
計	1,398	1,429	2,827	2,864

・平成19年10月現在の学年齢人口
 (H19年4月3日以降の出生者は含まない。)
 ・牧之原小学校区は含まない。

小学校区別 3～5歳児の入園動向（平成18年）



「非幼稚園」の該当児のほとんどは、保育園入園と考えられる。

資料 . 4

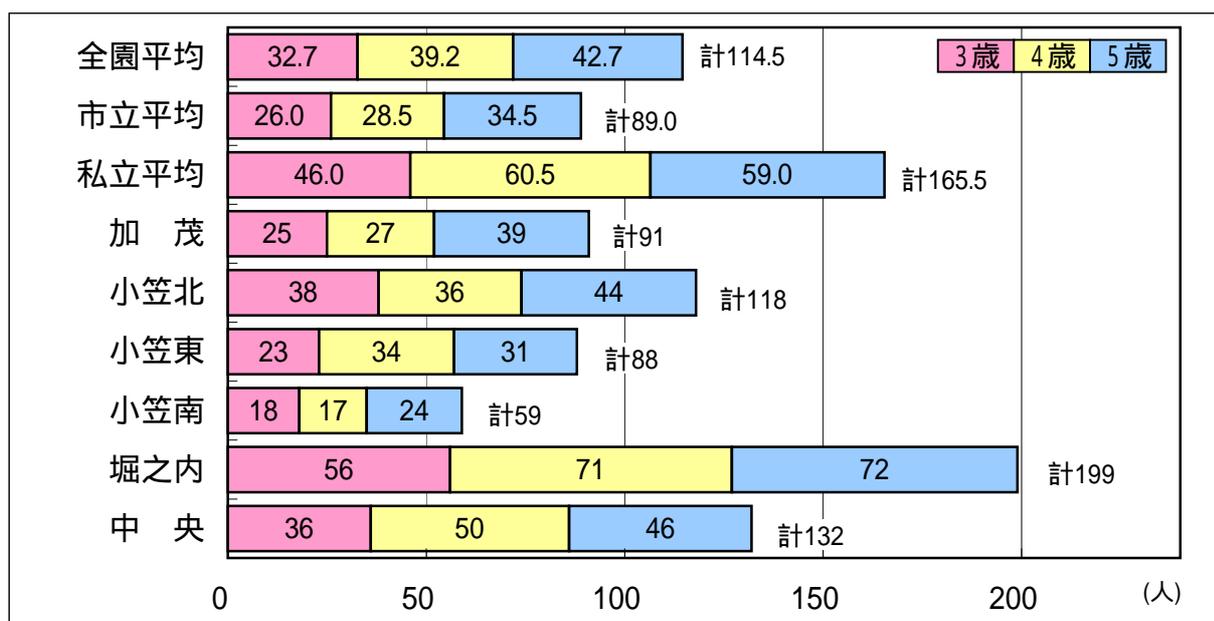
菊川市の現況（幼稚園の現況）

市内には、市立幼稚園4園、私立幼稚園2園がある。
 入園児総数は、公私ほぼ同数であるが、1園あたりの園児数をみると、市立園は、私立園のほぼ半数である。・・・【小規模な市立園】
 市立園の小規模化の要因（少子化による児童総数の減少以外の要因）
 園区設定による入園ニーズの限定
 入園先の選択におけるニーズの変化（特に保育時間の対応）
 保育時間の長さ・・・保育園 > 私立幼稚園（預かり保育実施） > 市立幼稚園

園児数・学級数

平成19年5月現在（3歳未満児を除く。）

幼稚園名	園児数（人）				学級数（クラス）				
	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	
市立	加茂	25	27	39	91	2	1	2	5
	小笠北	38	36	44	118	2	2	2	6
	小笠東	23	34	31	88	1	2	1	4
	小笠南	18	17	24	59	1	1	1	3
	(小計)	104	114	138	356	6	6	6	18
	(平均)	26.0	28.5	34.5	89.0	1.5	1.5	1.5	4.5
私立	堀之内	56	71	72	199	3	2	2	7
	中央	36	50	46	132	2	2	2	6
	(小計)	92	121	118	331	5	4	4	13
	(平均)	46.0	60.5	59.0	165.5	2.5	2.0	2.0	6.5
計	(小計)	196	235	256	687	11	10	10	31
	(平均)	32.7	39.2	42.7	114.5	1.8	1.7	1.7	5.2



資料 . 5

菊川市の現況（保育園の現況）

市内には、市立保育園1園、私立保育園9園がある。
市内10園の入園児数は、定員を6.8%超過しており、定員の弾力運用により受入対応している。

ただし、入園児童数の5.5%が広域入所による市外在住児童であることから、「菊川市内の入園ニーズ」は、ほぼ総定員に等しいと考えられる。

近年、3歳未満児の入園が急増している。

保育園の入園率は、年齢とともに高まっていき、3歳以降はほぼ横ばいとなる。また、入園児は卒園まで在籍するケースがほとんどである。これは、幼稚園も同様であることから、次の傾向が読み取れる。

保育園・幼稚園間の移動（転園）はほとんどみられない。

3～5歳児のほとんどは、幼稚園または保育園のいずれかに入園している。

園児数

平成19年5月現在

保育園名	定員	市内園児数								市外から	計
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計			
菊川	110	3	14	24	22	30	23	116	7	123	
愛育	90	6	19	18	17	19	24	103	6	109	
横地	120	2	19	17	28	21	28	115	10	125	
西方	90	2	8	16	20	20	25	91	4	95	
河城	60	1	9	10	10	12	19	61	2	63	
双葉	110	4	25	20	29	22	21	121	2	123	
ひかり	90	2	14	16	18	17	18	85	3	88	
ひがし	90	3	13	14	19	20	20	89	6	95	
みなみ	90	6	18	11	15	13	13	76	12	88	
内田	90	0	8	12	21	31	20	92	3	95	
(小計)	940	29	147	158	199	205	211	949	55	1,004	
(平均)	94.0	2.9	14.7	15.8	19.9	20.5	21.1	94.9	5.5	100.4	
牧之原	28	0	2	1	7	9	7	26	0	26	
市外へ		1	0	1	0	1	1	4		4	
保育園ニーズ		30	149	160	206	215	219	979	55	1,034	
年齢別人口		439	494	478	458	488	508	2,865			
入園率		6.8%	30.2%	33.5%	45.0%	44.1%	43.1%	34.2%			

- ・市外から・・・広域入所による市外在住児童の市内保育園への入園
- ・市外へ・・・広域入所による市内在住児童の市外保育園への入園
- ・保育ニーズ・・・市内在住児童の保育園入園数（市内園＋市外園＋牧之原保育園）
- ・入園率・・・年齢別人口に占める保育園入園児数の割合

適正規模の算出

幼稚園	保育園																																							
<p>法定上は1学級35人以下。 保育園基準を準用するし、学級あたりの園児数とする。</p> <p>3歳・・・園児20人以下 4～5歳・・・園児30人以下</p> <p>各学年の複数学級を原則とする。</p> <table border="1" data-bbox="244 826 663 1008"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>園児数</th> <th>学級数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳</td> <td>40～60人</td> <td>2～3</td> </tr> <tr> <td>4歳</td> <td>40～60人</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>5歳</td> <td>40～60人</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120～180人</td> <td>6～7</td> </tr> </tbody> </table>	年齢	園児数	学級数	3歳	40～60人	2～3	4歳	40～60人	2	5歳	40～60人	2	計	120～180人	6～7	<p>法定基準の保育所最低基準（保育士1人あたりの園児数）をベースとする。</p> <p>0歳・・・園児3人に1人 1～2歳・・・園児6人に1人 3歳・・・園児20人に1人 4～5歳・・・園児30人に1人</p> <p>就学前児童200～250人（1学年40～50名）の集団を想定</p> <table border="1" data-bbox="892 898 1311 1187"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>入園率</th> <th>園児数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳</td> <td>6%</td> <td>2～3人</td> </tr> <tr> <td>1歳</td> <td>30%</td> <td>12～17人</td> </tr> <tr> <td>2歳</td> <td>35%</td> <td>14～17人</td> </tr> <tr> <td>3歳</td> <td>50%</td> <td>20～25人</td> </tr> <tr> <td>4歳</td> <td>50%</td> <td>20～25人</td> </tr> <tr> <td>5歳</td> <td>50%</td> <td>20～25人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>88～112人</td> </tr> </tbody> </table>	年齢	入園率	園児数	0歳	6%	2～3人	1歳	30%	12～17人	2歳	35%	14～17人	3歳	50%	20～25人	4歳	50%	20～25人	5歳	50%	20～25人	計		88～112人
年齢	園児数	学級数																																						
3歳	40～60人	2～3																																						
4歳	40～60人	2																																						
5歳	40～60人	2																																						
計	120～180人	6～7																																						
年齢	入園率	園児数																																						
0歳	6%	2～3人																																						
1歳	30%	12～17人																																						
2歳	35%	14～17人																																						
3歳	50%	20～25人																																						
4歳	50%	20～25人																																						
5歳	50%	20～25人																																						
計		88～112人																																						
<p>幼稚園適正規模</p> <p>120～180人</p>	<p>保育園適正規模(保育単価区分による定員)</p> <p>90～120人定員</p>																																							